

法人名 (社福)南山城村社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業拠点区分

事業・拠点 [0001:社会福祉事業拠点区分]

資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	会費収入			980,000	925,000	55,000
		寄附金収入			1,800,000	924,128	875,872
		経常経費補助金収入			18,542,000	18,752,721	-210,721
		受託金収入			5,418,000	5,175,750	242,250
		事業収入			2,340,000	2,043,231	296,769
		負担金収入			1,230,000		1,230,000
		介護保険事業収入			61,135,000	64,251,651	-3,116,651
		贈与金等収入			2,812,000	2,029,624	782,376
		受取利息配当金収入			120,000	134,517	-14,517
		その他の収入			210,000	250,636	-40,636
	事業活動収入計(1)				94,587,000	94,487,258	99,742
	支出	人件費支出			68,644,000	71,336,054	-2,692,054
		事業費支出			19,146,000	16,646,091	2,499,909
事務費支出				1,197,000	918,105	278,895	
助成金支出				926,000	836,640	89,360	
負担金支出				20,000	30,500	-10,500	
事業活動支出計(2)				89,933,000	89,767,390	165,610	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				4,654,000	4,719,868	-65,868	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出			650,000	627,609	22,391
		施設整備等支出計(5)			650,000	627,609	22,391
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				-650,000	-627,609	-22,391	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			10,000,000	10,000,000	
		その他の活動による収入計(7)			10,000,000	10,000,000	
	支出	その他の活動による支出			4,004,000	3,494,160	509,840
		その他の活動支出計(8)			4,004,000	3,494,160	509,840
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				5,996,000	6,505,840	-509,840
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				10,000,000	10,598,099	-598,099	
前期末支払資金残高(12)					25,940,223	-25,940,223	
当期末支払資金残高(11)+(12)				10,000,000	36,538,322	-26,538,322	

事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			925,000	932,000	-7,000	
		寄附金収益			924,128	1,444,217	-520,089	
		経常経費補助金収益			18,752,721	15,582,690	3,170,031	
		受託金収益			5,175,750	5,099,430	76,320	
		事業収益			2,043,231	1,900,785	142,446	
		介護保険事業収益			64,251,651	61,251,560	3,000,091	
		高齢者サービス収益			2,029,624	1,645,145	384,479	
		サービス活動収益計(1)			94,102,105	87,855,827	6,246,278	
	費用	人件費			71,336,054	74,186,425	-2,850,371	
		事業費			16,646,091	16,661,207	-15,116	
		事務費			918,105	900,691	17,414	
		助成金費用			836,640	786,000	50,640	
		負担金費用			30,500	30,000	500	
		その他の費用				24,520	-24,520	
減価償却費				391,759	653,134	-261,375		
繰越金取崩額					-146,117	146,117		
その他の費用				3,494,160	3,688,920	-194,760		
サービス活動費用計(2)			93,653,309	96,784,780	-3,131,471			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					448,796	-8,928,953	9,377,749	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			134,517	167,415	-32,898	
		その他の収入			250,636	229,128	21,508	
	サービス活動外収益計(4)					385,153	396,543	-11,390
	費用							
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					385,153	396,543	-11,390	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					833,949	-8,532,410	9,366,359	
特別増減の部	収益	サービス区分繰入金収益				2,647,920	-2,647,920	
		特別収益計(8)						2,647,920
	費用	サービス区分繰入金費用					2,647,920	-2,647,920
		特別費用計(9)						2,647,920
特別増減差額(10)=(8)-(9)								
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					833,949	-8,532,410	9,366,359	
法人税、住民税及び事業税(12)								
法人税等調整額(13)								
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					833,949	-8,532,410	9,366,359	
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(15)					41,491,890	50,024,300	-8,532,410
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)					42,325,839	41,491,890	833,949
	基本金取崩額(17)							
	その他の積立金取崩額(18)							
その他の積立金積立額(19)								

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	44,530,618	35,461,217	9,069,401	7,992,296	9,520,994	-1,528,698
現金	50,000	50,000		7,117,836	9,069,962	-1,952,126
預金	33,162,990	22,364,311	10,798,679			
預金 NO. 200397	32,144,881	21,363,372	10,781,509			
ポフンテイ基金 NO. 332366						
ポフンテイ基金 NO. 535384						
預金 NO. 0021454	1,017,109	1,000,939	16,170	874,460	451,032	423,428
定期預金	1,000	1,000	1,000			
事業未収金	10,844,045	13,046,906	-2,202,861			
未収金				38,762,670	35,268,510	3,494,160
立替金	473,583		473,583	38,762,670	35,268,510	3,494,160
前払金				46,754,966	44,789,504	1,965,462
仮払金						
固定資産	92,550,187	98,820,177	-6,269,990			
基本財産	1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
定期預金	1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
減価償却累計額 △						
その他の固定資産	91,550,187	97,820,177	-6,269,990			
機械及び装置						
車輦運搬具						
器具及び備品	9	3,580,923	-3,580,914			
減価償却累計額 △	564,855	323,388	241,467			
権利	226,408	3,575,297	-3,575,297			
ソフトウェア		226,408				
退職手当積立基金預け金	38,762,670	35,268,510	3,494,160			
財政調整積立資産	12,000,000	12,000,000				
ポフンテイ基金積立資産	35,000,000	35,000,000				
普通預金 NO. 332366	5,000,000	5,000,000				
有価証券	30,000,000	30,000,000				
定期預金	4,996,245	14,996,245	-10,000,000			
その他の固定資産						
資産の部合計	137,080,805	134,281,394	2,799,411			
流動負債				7,992,296	9,520,994	-1,528,698
事業未払金						
その他の未払金						
預り金						
職員預り金				874,460	451,032	423,428
固定負債				38,762,670	35,268,510	3,494,160
退職給付引当金				38,762,670	35,268,510	3,494,160
負債の部合計				46,754,966	44,789,504	1,965,462
純資産の部						
基本金				1,000,000	1,000,000	
基本金				1,000,000	1,000,000	
国庫補助金等特別積立金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金				47,000,000	47,000,000	
財政調整積立金				12,000,000	12,000,000	
ポフンテイ基金積立金				35,000,000	35,000,000	
次期繰越活動増減差額				42,325,839	41,491,890	833,949
次期繰越活動増減差額				42,325,839	41,491,890	833,949
(うち当期活動増減差額)				833,949	-8,532,410	9,366,359
純資産の部合計				90,325,839	89,491,890	833,949
負債及び純資産の部合計				137,080,805	134,281,394	2,799,411

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

定額法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・本会が負担する掛金額を退職給付金資産とし、同額の退職給付引当金を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) サービス区分の内容

・法人サービス区分 ・居宅介護事業サービス区分 ・ボランティア基金サービス区分 ・共同募金配分金サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
別紙			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
京都府公募公債平成25年度第4回	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
京都府平成25年度第4回公募公債(10年)	5,000,000	5,228,175	228,175
合 計	5,000,000	5,228,175	228,175

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし